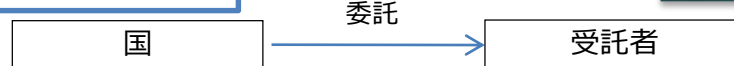


## 背景・目的

- 再エネの導入と適切な環境配慮を両立させるために、事業者や地方公共団体等が、そのポテンシャルや環境に関する情報を正確に把握できるようにすることが必要不可欠。
- 特に、今後の拡大が期待される洋上風力発電については、一般海域における導入促進に向け、海域利用のルール化の検討が政府で進められていることも踏まえ（平成29年4月「再生可能エネルギー導入拡大に向けた関係府省庁連携アクションプラン」）、利用ルールを適切に運用し、ポテンシャルの大きい海域で、環境や地元と調和させながら導入を促進するため、海域の再エネポテンシャルや環境情報を正しく把握することが必要不可欠。
- これらの情報を収集して一元的なデータベースとして整備し、広く提供することで、事業者や地方公共団体による再エネの計画的導入を推進する。

## 事業スキーム



## 事業概要

- (1) 再エネのポテンシャルに関する情報の収集・整理
- (2) 再エネに係る環境配慮の確保に必要な環境基礎情報（植生・海鳥・藻場・海生生物等）の調査等
- (3) これらの情報を提供する一元的なデータベースの整備・運用

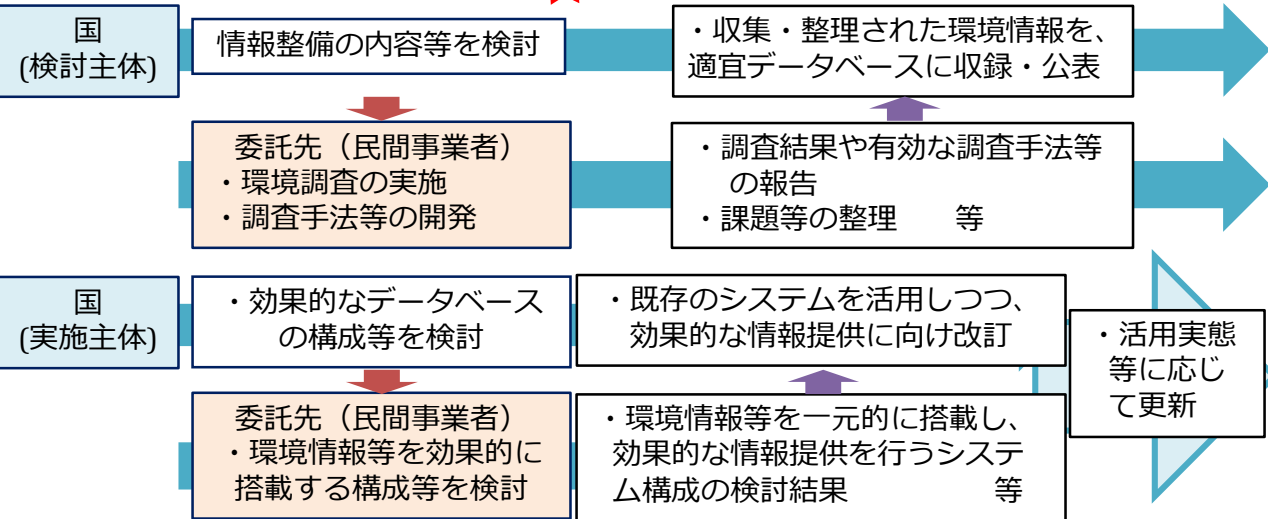
## 期待される効果

- 再エネの導入・普及に必要な情報を一元的なデータベースとして構築することで、地方公共団体による計画的な導入や事業者による個別事業の実施における環境配慮を促すとともに、地域における理解促進にも貢献し、事業のリスク低減が図られる。
- これにより、環境配慮を確保した上での再エネの導入円滑化に資する。

## 事業目的・概要等

H30 ————— H31 ————— H32 —————>

得られた成果は逐次公表



環境に配慮した再生可能エネルギーの導入

## イメージ

